



情報ボックス

18歳の40.9%が学校の性教育は「役に立たなかった」と回答

日本財団が「18歳意識調査(第6回セックス)」の結果を公表

日本財団は昨年12月18日、「18歳意識調査(第6回セックス)」の結果を公表した。

対象は、全国の17～19歳の男女800人。セックス経験があるのは23.3%で、75.9%が性病への不安を抱え、86.7%が避妊の必要性を感じていた。性病罹患経験があるのは、1.3%だった。避妊を誰がしているかをセックス経験者に聞いたところ、「自分」が42.7%、「二人で」が20.7%、「パートナー」と答えたのは34.8%だった。男女別で見ると、男性では「自分」が75.6%なのに対し、女性では「自分」は2.7%のみで、「パートナー」が67.6%だった。

一方、学校での性教育が「役に立たなかった」と回答したのは、40.9%に達していた。学校での性教育にあったら良いと思うものとしては、避妊の必要性や性病の危険性、男女の体の仕組みなどが挙がっていた。

地域福祉計画策定済みの市町村は75.6% 9割が策定済みの市部と町村部では1.5倍の差

厚生労働省が市町村地域福祉計画策定状況等の調査結果を公表

厚生労働省社会・援護局地域福祉課は昨年12月20日、平成30年4月1日時点の市町村地域福祉計画策定状況等の調査結果を公表した。

市町村地域福祉計画「策定済み」は、1,741市町村のうち、1,326市町村(75.6%)で、前回調査から27市町村増加した。市区部(814市区)では「策定済み」が90.9%だったのに対し、町村部(927町村)では62.1%にとどまり、約1.5倍の差がある。

策定済みの1,316市町村のうち、社会福祉法第106条に掲げる「包括的な支援体制の整備」を「実施している」のは464市町村(35.3%)、「実施予定」は210市町村(16.0%)だった。包括的な支援体制とは、地域福祉に関する活動への地域住民の参加を促す活動を行う者に対する支援、地域住民等が相互に交流を図ることができる拠点の整備などの事業。

また、平成30年4月の改正で社会福祉法第107条に新たに規定された「地域における高齢者の福祉、

障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」を位置づけている市町村は1,096市町村、改正以前から規定されていた「地域における福祉サービスの適切な利用促進」「地域福祉に関する活動への住民参加の促進に関する事項」については、9割以上の市町村が位置づけていた。

計画の進行管理については、定期的に点検しているのは758市町村(57.6%)で、うち518市町村(68.3%)が評価委員体制を構築していた。

一方、生活困窮者自立支援方策を市町村地域福祉計画に「盛り込んだ」と回答したのは、1,741市町村のうち、887市町村(50.9%)だった。「地域福祉計画と別の単独計画として策定した」14市町(0.8%)、「作業中である」118市町村(6.8%)を合わせると、58.5%となる。

通販サイトAmazonがボツリヌス症の注意喚起 「ハチミツとオムツ」購入者にメールで情報を提供

商品の安全利用を促す「Amazonあんしんメール」で「ハチミツによる生後1歳未満乳児のボツリヌス症に注意」

インターネット通販サイトのAmazonがこのほど、「ハチミツとオムツ」の購入者に対し、「ハチミツによる生後1歳未満乳児のボツリヌス症に注意」と題した文面をメールして、注意喚起していたことがわかった。子育て中のユーザーがAmazonでハチミツとおむつを買ったところ、注意喚起のメールが届いたとその画像とともにTwitterに投稿したことで話題になった。

腸内環境が整っていない生後1歳未満の乳児にハチミツを与えると、ボツリヌス症を発症し、死に至る危険性もある。そこで、「ハチミツとオムツ」を購入したユーザーに対し、①1歳未満の赤ちゃんがハチミツを食べることによって乳児ボツリヌス症にかかることがある、②ハチミツは1歳未満の赤ちゃんにリスクが高い食品、③ボツリヌス菌は熱に強く、通常の加熱や調理では死なないため、1歳未満の赤ちゃんにハチミツやハチミツ入りの飲料・お菓子などの食品を与えないようにする——といったメッセージを、「ハチミツを与えるのは1歳を過ぎてから」と題された厚生労働省ホームページの情報とともに、「Amazonあんしんメール」で送った。

「Amazonあんしんメール」とは、安全に商品を利用してもらうため、製品安全情報提供団体・機関と連携し、特定カテゴリーの商品購入者に対し、購入後の一定期間後に安全な使用方法や注意喚起に関する情報を配信するサービスで、ほかにも、発火事故や健康障害の恐れがある石油ストーブやコンタクトレンズの安全な使用についての情報もアナウンスさ

れている。

ボツリヌス菌は、土壌中などに広く存在し、大人の場合は、食品などを介して口から体内に入っても、ほかの腸内細菌との競争に負け、症状は起こらないが、乳児の場合、まだ腸内環境が整っておらず、菌が増えて毒素を出すため、便秘、ほ乳力の低下、元気の消失、泣き声の変化、首のすわりが悪くなるといった症状を引き起こすことがあり、稀に死亡する例もある。母子健康手帳には、このような記述が掲載されているのだが、2017年に離乳食で蜂蜜を摂取していた東京都内の生後6か月の男児が乳児ボツリヌス症で死亡している。

乳児ボツリヌス症は、国内で保健所が食中毒として報告した事例が1986年以降3例、医師が報告した事例は1999年以降16例あり、米国では毎年100例以上の発生報告がある。

薬剤師が見るべきは患者の生活 地域を担える元気高齢者づくりという視点を!

日本公衆衛生学会で薬剤師をテーマとした初のシンポ
「薬剤師の地域包括ケアにおける役割と多職種連携」を開催

第77回日本公衆衛生学会総会が昨年10月24日から福島県郡山市で開催され、その中で、「薬剤師の地域包括ケアにおける役割と多職種連携」と題するシンポジウムが行われた。

日本公衆衛生学会総会で薬剤師をテーマとしたシンポジウムが行われたのは、今回がはじめて。

郡山薬剤師会の会長で、調剤薬局のほかにサービス付き高齢者住宅や訪問介護事業所などを経営する株式会社マイマイめぐみ薬局の志岐由利子氏は、月に900件もの訪問をこなす経験から、「在宅医療における専門薬剤師への道と今後期待される多職種連携」について述べ、「薬剤師は今後、薬中心から生活中心への切り替えが必要。薬はQOLを高めるための1つに過ぎず、薬剤師が見るべきは患者の生活。課題を把握し、多職種へ伝える役割も果たすべき」と指摘。「そうすれば、連携は必然的に進んでいく」と強調した。また、在宅での訪問服薬指導は、保険薬局におけるカウンター越しの指導とはまったく異なるとし、認定薬剤師資格としての「訪問服薬指導」の導入が必要とした。

「地域包括ケアにおける薬剤師との連携—療法士の立場から」と題して発言した大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科の高畑進一氏は、医療モデル（ウィークネスアプローチ）から「生活モデル」（ストレングスモデル）へシフトする中、薬剤師との連携がより重要になると述べ、訪問サービスや地域ケア会議などの場面で薬剤師と動けれ

ば、多くの改善が期待できると指摘。しかし、大阪府下43市町村のうち、地域ケア会議に療法士が参加しているのは21市町村、薬剤師が参加しているのは4市町村のみだった。「だが、地域ケア会議に療法士が参加している9府県の療法士にアンケートすると、薬剤師が参加していると答えたのは7割で、うち9割が有意義だと回答した」と述べた。好事例として、「この薬を飲んでいてと午前中のリハがむずかしいですよね」などと指摘してくれた薬剤師の助言を紹介し、「飲む時間を変えれば、QOL向上により寄与できる。やはり連携は重要。本人や家族のみならず、ICFにおける環境因子を改善する療法士とも積極的に連携してほしい」と呼びかけた。

「在宅医療における管理栄養士と薬剤師の連携事例」と題し登壇した株式会社アン・サンテの島田淳子氏は、料理教室や給食関係のコンサル、レシピ提案などの事業のなかで、フレイル対策として「今後は高齢者向けの大人食堂で地域づくりをしたい」などと述べるとともに、認定栄養ケアステーションでの薬局などとの連携事例について紹介。健康サポート薬局での更年期障害講座や、管理栄養士を雇用する薬局で全スタッフが栄養サポートできるようにするための研修受託といった活動を披露した。その上で、「管理栄養士は在宅ケアにおける役割がまだ確立できていない。薬剤師とのこうした連携で機能を上げつつ、薬局での栄養の指導や相談を進め、実績を積みたい」と述べ、保険外サービスを含めた在宅ケアにおける効果的な連携、役割分担の必要性を訴えた。

日本医師会総合政策研究機構の櫃本真事氏は、「地域包括ケア時代と公衆衛生～薬剤師のエンパワメント」について発言。「入院の目的は退院。退院の保証がない入院は間違い。生活に戻す医療介護に切り替えるべきだ。弱者を支えるというより、その人らしい生活を守り、地域を担える元気高齢者を支えるための医療介護という視点が重要。実際、今回の診療報酬改定でも、生活を支えるための方策に報酬がつけられている」「健康サポート薬局は生活を支えるリソース。政策も、薬を出すより対人業務として、生活を支える方向にすでに動いている」と述べ、発想の転換を求めた。

また、櫃本氏は、「連携は、互いの力を引き出し合って住民や患者のエンパワメントのために行うもの」とした上で、「高齢者は今、弱者ではなく、社会参加し、地域の担い手になっていく時代。それを支えるのが医療であり、その力を引き出すのが専門職の役割だ。そのベクトルに薬剤師も乗ってもらいたい」とエールを送った。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

